

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業		シート番号	
担当部署名		環境 局 環境都市推進 部 環境エネルギー 課		評価責任者(課長名)	
				百濟	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	再生可能エネルギー特別措置法			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)			
5	事業実施の経緯	低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向け、家庭・業務部門での地球温暖化対策を推進するため、堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)にて、市域への大幅な太陽光発電の普及をめざした「まちなかソーラー発電所」推進事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	(設置対象)公共施設・未利用地、民間施設 (設置者)民間事業者、市民、NPO法人等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	民間資金を活用した取組手法により、事業コストの抑制や平準化を図りながら、太陽光発電システムの設置を進め、同取組により、太陽光発電のさらなる普及拡大につなげるとともに、災害時における市有施設の機能の強化と、市有施設の有効利用を図ることを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	市有施設の屋根を有償で借り受けて太陽光発電事業を行う事業者を募集、選定し、民間事業者が、行政財産の目的外使用許可等の手続きを経て、市と協定を締結し、20年間の太陽光発電事業を行う「屋根貸し事業」。及び、固定価格買取制度(FIT制度)を活用し、地域会館などの屋根を市が借り受け、リース方式により市が20年間太陽光発電事業を行い、売電収入の中からリース料金を支払うことで、事業コストの削減を図るとともに、非常時には太陽光発電の電気を地域で有効活用していただく「リース方式による太陽光発電事業」。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (屋根貸し、リース)				

Ⅲ. 投入量

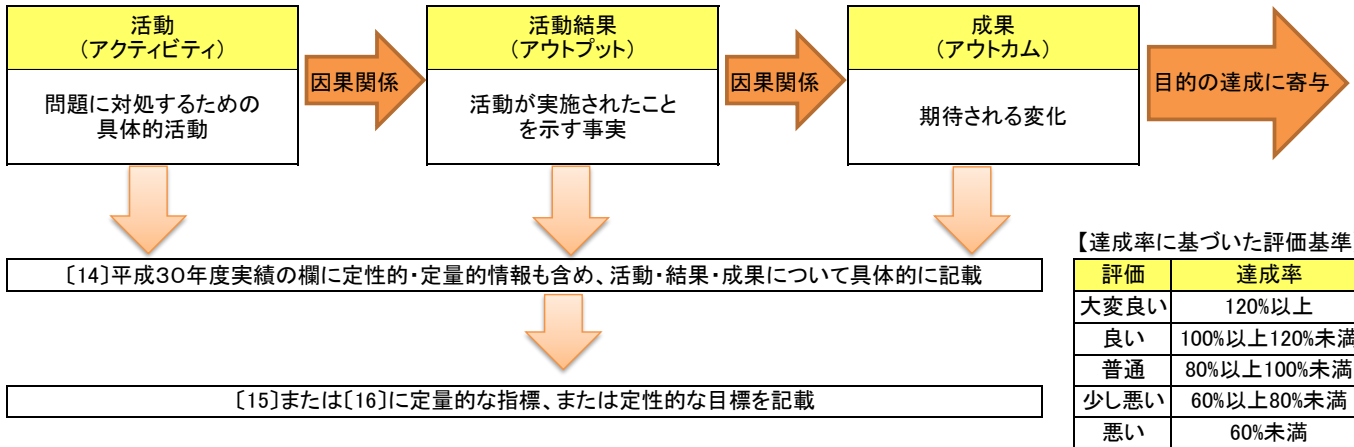
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	1,658	1,698	1,688	1,733	
主な事業費内訳	使用料及び賃借料	千円	1,658	1,658	1,658	1,673
	旅費	千円	1		0	5
	需用費 光熱水費	千円	28	29	30	33
	報償費、その他	千円	11	11	0	22
	財源内訳	国・府支出金	千円			
受益者負担金(使用料、手数料等)		千円				
市債		千円				
その他(財産収入)		千円	1,658	1,698	1,688	1,733
一般財源	千円					
12 人件費 (b)	千円	4,100	7,760	9,840	9,720	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,758	9,458	11,528	11,453	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業	シート番号	10-05
-------	--------------------------	-------	-------

Ⅳ. 評価 (測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

		平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>屋根貸し事業については、市内4施設で計991kwの発電設備が設置されている。事業開始から平成30年度末までの全施設の発電量の総計は2,903,119 kwhであり、平成30年度では1,215,002kwhの発電量であった。行政財産の目的外使用許可による使用料収入は年平均996千円となっており、20年間の合計収入予定額は19,939千円である。また、地域会館などの屋根借りリース事業における事業収支(売電費用ーリース費用)は平均78千円と収入の方が大きい額となっている。太陽光発電設備についても効率的に発電が行われるよう事業者による管理体制も整えられており、20年間安定的に事業が運用される見込みである。</p> <p>平成30年度においては新たな施設においてパネル設置を目標としていたが、事業性の有無を左右する売電単価は年々低下しており、応募事業者の確保が困難となっている。</p>							
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			設置事業者の選定	件	目標値	2	1	1	1
					実績値	1	1	0	
					達成率	50%	100%	0%	
		評価	悪い	良い	悪い				
		算出方法・設定根拠など		設置事業者の選定数					
		16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			設置した太陽光の発電容量	kw	目標値	50	600	82	82
					実績値	0	673	0	
					達成率	0%	112%	0%	
		評価	悪い	良い	悪い				
		算出方法・設定根拠など		太陽光発電の発電容量					

業績の分析

17	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>事業性を左右する固定価格買取制度による売電単価は毎年下降おり、この傾向は今後も続くと考えられる。(平成29年度は21円/kwh、平成30年度は18円/kwh) 民間事業者が事業として成立する規模が必要であり、施設を複合的にとらえる等の工夫が必要と考えられる。一方、太陽光発電の導入コストは低下していることから、FIT制度を活用せず、公共施設で太陽光発電の電気を自家消費することで、電力コストの低減を図る等、民間資金による新たな公共施設への太陽光発電導入手法について検討が必要。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。